

2019（令和元）事業年度

事業報告書

自：2019（平成31）年4月 1日

至：2020（令和2）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人横浜国立大学事業報告書

「I はじめに」

横浜国立大学は、1874年の教員養成所の設置を源流とし、70年の歴史をもつ。

本学は、「実践的学術の国際拠点」として、先進的・実践的な「知」の発見並びに創造性と国際性豊かな教育研究を推進している。また、法人化に際して「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」を4つの精神として大学の憲章に掲げている。

第3期中期目標・中期計画期間の4年目に当たる令和元年度は、同目標・計画に掲げた業務運営及び教育研究等の達成を目指して着実に邁進した。

業務運営面では、伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指し、教育研究機能を更に充実・強化した。

教育面では、全学教育システム改革による教育プログラムに基づき、年齢や人種を越えたダイバーシティの視野を広げるとともに、学問の多様性を幅広く修得させるため、平成29年度入学生である3年次生を対象とした高度全学教育指定科目として、グローバル教育科目、イノベーション教育科目を開講した。

研究面では、平成30年度に国際的な文理融合研究拠点の中心的な研究ユニットとして設置した「共創革新ダイナミクス研究ユニット」において、8編の国際共著論文を執筆した。また、当ユニットにおける横浜市が掲げる「イノベーション都市・横浜」構想実現への積極的な参画と、同市経済局を含む、横浜市に拠点を持つ企業20社が参加する「イノベーション・スペース研究会」の立ち上げにより、共創活動を牽引するのみならず、そのコミュニティ運営でメンバー間の人的な絆強化や相互学習を促し、イノベーション創出の核となる実践的なコミュニティづくりを加速化することとなった。

社会連携他の面では、神奈川R&D推進協議会、かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）等の連携支援組織会議に参加し、近年急成長している、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、自動運転などの分野における企業の抱えるニーズ等の詳細を把握し、本学単独または技術連携先とともに技術開発等の課題解決に努め、地域貢献及び共同研究、受託研究等を推進した。特に毎年、継続実施している「YNU研究イノベーション・シンポジウム」においては、積極的な有力企業等の集客活動やその後の交渉を重ねた結果、2件の大型共同研究（人工知能に関する研究、発がん促進試験法に関する研究）の契約締結に至った。

財務面では、横浜マリノス株式会社の寄附工事によるフットボール場の再整備（人工芝敷設・照明設置）を行い、地域企業と連携し、民間資金を活用したキャンパス整備を実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

横浜国立大学（YOKOHAMA National University：YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献してきた。

21世紀に入り、経済発展の軸がアジア中心にシフトするグローバル新時代を迎え、社会制度、文化、宗教、習慣等の多様性が一層複雑化し、世界の持続的発展に障壁となる諸課題が顕在化してきている今、日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材を育成し、世界に向けて新たな「知」を創造・発信することが求められている。

また、グローバル新時代の課題は同時にローカルな課題でもある。本学が立地する横浜・神奈川地域にも産業構造の変化や大都市問題のほか、少子高齢化にともなう郊外住宅・団地の荒廃、人口減少、水源・里山地域の衰退、火山・地震等の自然災害リスクの増大等の地域的諸課題が押し寄せている。

このような背景を踏まえ、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

（研究）

本学は「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命として、各専門領域の研究を基盤として充実させるとともに、強みのある領域を中核に世界を先導する。

また、多くの教員を従来の学部の枠を越えた研究院に所属させ、移りゆく社会のニーズを捉えた機動性・学際性を有した柔軟な研究を行い得る組織体制を整備している。この研究組織体制と人文系・社会系・理工系の分野が一つのキャンパスにある優位性により文理融合的研究を積極的に推進し、分野を越えた結合等により複雑で多様化したグローバル新時代の諸課題を解明し、将来社会のあり方を提示することで、様々な要素が集積する国際都市横浜の地において実践的学術の国際拠点となることを目指す。

（教育）

専門性を基礎としつつ調和のとれた教育体系のもと、主体性と倫理性を養う豊かな教養教育を行い、少人数教育と実践的教育の伝統的な強みを活かしてグローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材（学部）と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人（大学院）の育成を推進する。また、アジアから多くの留学生が学び、留学生比率が高いという本学の特色をさらに強化し、国際性が豊かで、共生社会の構築に貢献する教育拠点を目指す。

（地域貢献、社会貢献）

ローカルな課題の真摯な追究がグローバルな課題の追究にも連関することを踏まえ、これらの諸課題の実践的解決のため、地域の自治体、企業、大学等と積

極的に連携しながら、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成するとともに、公共性ある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指す。

（組織運営）

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル新時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行する。

2. 業務内容

（1）教育・学生支援

教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部の5学部及び教育学研究科（修士課程）、国際社会科学府（博士前期・後期課程）、理工学府（博士前期・後期課程）、環境情報学府（博士前期・後期課程）、都市イノベーション学府（博士前期・後期課程）の5大学院にて教育を行っている。

学士課程においては、『YNU イニシアティブ』を教育方針とし、これを具現化するためにカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成して実践的な教育活動を行っている。修士・博士課程においても『YNU イニシアティブ（大学院版）』により、本学大学院教育課程の教育方針やシステムを広く社会に公表している。

更に、学内組織を横断した、リスク共生社会創造センター等の「センター組織」を複数設置し、本学の特徴である文理融合的な教育にも力を入れている。

学生支援については、授業料免除や本学独自の奨学金等の経済的支援を積極的に行うほか、YNU 学生ポートフォリオシステムの導入やコンタクト教員制度の導入等により学生の勉学意欲を高め、教育成果の向上に資する様々な取組を行っている。

（2）研究

研究者が所属する教育学部、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院、都市イノベーション研究院、先端科学高等研究院にて、学界の最先端の研究を行っている。研究活動への取組「YNU リサーチイニシアティブ」を掲げ、各研究組織においては、様々なプロジェクト制度を設け、先進的な研究や複数の領域を融合した学際研究等を支援する仕組みを構築している。更に成長戦略研究センター等の各研究組織の枠を越えた領域横断的な学際研究を行う「センター組織」を設け、学内及び外部の競争的資金を用いて、センターにおける研究の活性化に努めている。

（3）社会連携・貢献

大学憲章にある4つの精神のうちの1つに「実践性」を掲げ、国際社会・国・地域・市民・産業界のニーズに応える教育と研究を行い、21世紀の知識基盤社会の中核として大学の社会的使命を果たすことを目標としている。教育・研究・産学連携・社会貢献において、教職員・学生が国際社会や地域社会と向き合いながら行動することにより、互いの能力を高めつつ、横浜市等の地元自治体と連携協定を締結する等、連携強化に努めている。このほか、公的研究機関や民間企業等と包括連携協定の締結や連携協議会開催により、企業との共同研究、人材交流・育成、教育研究協力を推進している。

(4) 国際化

大学憲章にある4つの精神のうちの1つとして「国際性」を掲げ、世界に開かれた教育・教育活動の一環として、海外の大学と学術交流協定を締結する等、各種の国際交流事業を活発に行っている。また、これらの事業に対して、本学独自の奨学金等により様々な支援を行うため「国際戦略推進機構」を中心として、国際戦略の企画立案、戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携の推進、21世紀知識基盤社会の発展に貢献し得る創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的な人材の育成に取り組んでいる。

3. 沿革

明治	9年	4月	横浜師範学校
大正	9年	1月	横浜高等工業学校
大正	12年	12月	横浜高等商業学校
昭和	24年	5月	横浜国立大学
平成	16年	4月	国立大学法人横浜国立大学

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台

8. 資本金の状況

97,453,904,620円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	9, 640人
学士課程	7, 331人
修士課程	1, 817人
博士課程	448人
専門職学位課程	44人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	長谷部勇一	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和59年4月 横浜国立大学経済学部助教授 平成8年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成15年4月～平成16年3月 横浜国立大学学長補佐 平成16年4月～平成18年3月 横浜国立大学経済学部長 平成19年4月～平成21年3月 横浜国立大学情報基盤センター長 平成23年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 平成23年4月～平成25年3月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所科長 平成25年4月～平成27年3月 横浜国立大学情報基盤センター長 平成27年4月 国立大学法人横浜国立大学学長
理 事 (総務・ 財務 施設 担当)	高木まさき	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和63年1月 上越教育大学学校教育学部助手 平成2年9月 上越教育大学学校教育学部講師 平成2年10月 文部省初等中等教育局教科書調査官 心得 平成6年10月 横浜国立大学教育学部講師 平成7年4月 横浜国立大学教育学部助教授 平成9年10月 横浜国立大学教育人間科学部助教授 平成16年4月 横浜国立大学教育人間科学部教授 平成18年4月～平成20年3月 横浜国立大学学長補佐 平成21年4月～平成24年3月 横浜国立大学教養教育主事 平成24年4月～平成28年3月 横浜国立大学 教育人間科学部長・教育学研究科長 平成29年4月 横浜国立大学大学院教育学研究科教授 平成29年4月～平成31年3月 横浜国立大学副学長(教育担当) 平成31年4月 国立大学法人横浜国立大学理事

理事 (研究・ 評価 担当)	梅原 出	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成4年4月 横浜国立大学工学部教務職員 平成6年4月 横浜国立大学工学部助手 平成12年7月 横浜国立大学工学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院助教授 平成19年4月 横浜国立大学大学院工学研究院准教授 平成21年10月 横浜国立大学大学院工学研究院教授 平成29年4月～平成31年3月 横浜国立大学学長補佐 平成31年4月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (教育・ 広報 担当)	根上 生也	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和58年5月 東京工業大学理学部助手 昭和63年4月 横浜国立大学教育学部助教授 平成9年10月 横浜国立大学教育人間科学部助教授 平成14年10月 横浜国立大学教育人間科学部教授 平成23年4月 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 平成27年4月～平成31年3月 横浜国立大学大学院環境情報研究院長 平成31年4月 国立大学法人横浜国立大学理事
理事 (産学 官連携 担当)	蛭名喜代作	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和53年4月 神奈川県庁 平成22年4月 同 足柄上地域県政総合センター所長 平成24年4月 同 安全防災局長 平成26年4月 同 理事兼産業労働局長 平成27年6月 公益財団法人神奈川産業振興センター理事長 平成28年4月 神奈川県庁政策局調整監(非常勤) 平成29年6月 株式会社ケイエスピー常務取締役 平成31年4月 国立大学法人横浜国立大学理事
監事	内野 淳子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	昭和56年4月 労働省 平成9年7月 同 大阪婦人(女性)少年室長 平成11年4月 同 大臣官房総務課広報室長 平成12年7月 内閣官房内閣調査官 平成13年1月 同 内閣参事官 平成14年8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課長 平成16年7月 岡山県副知事 平成18年7月 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働大学校副校長 平成20年7月 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課長 平成21年7月 同 中央労働委員会事務局次長 平成23年7月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 平成25年7月 厚生労働省中央労働委員会事務局次長 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター研究主幹

			平成 28 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学監事
監 事	佐藤 一雄	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 45 年 株式会社日立製作所中央研究所 平成 4 年 2 月 株式会社日立製作所機械研究所 平成 6 年 6 月 名古屋大学工学部教授 平成 9 年 4 月 名古屋大学工学研究科教授 平成 18 年 4 月 東京工業大学客員教授（兼任） 平成 24 年 4 月 名古屋大学名誉教授、愛知工業大学 教授 平成 26 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 常勤 672 人（うち附属 125 人）
非常勤 1,372 人（うち附属 53 人）
職員 常勤 291 人（うち附属 6 人）
非常勤 422 人（うち附属 27 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 36 人（3.6%）減少しており、平均年齢は 45.7 歳（前年度 45.4 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 1 人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1 . 貸借対照表

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,825	固定負債	14,681
有形固定資産	104,391	資産見返負債	10,088
土地	73,892	引当金	4
建物	38,527	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	△18,297	その他の引当金	2
構築物	3,466	その他の固定負債	4,588
減価償却累計額等	△2,009		
工具器具備品	10,417	流動負債	4,898
減価償却累計額等	△8,929	運営費交付金債務	117
その他の有形固定資産	7,322	その他の流動負債	4,780
その他の固定資産	1,434	負債合計	19,579

流動資産	3,658 3,044 614	純資産の部	金額
		現金及び預金 その他の流動資産	資本金 政府出資金 資本剰余金 利益剰余金 純資産合計
資産合計	109,484	負債純資産合計	109,484

2. 損益計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	18,052
業務費	17,013
教育経費	1,994
研究経費	1,174
教育研究支援経費	383
人件費	11,249
その他	2,211
一般管理費	1,017
財務費用	5
雑損	14
経常収益 (B)	18,385
運営費交付金収益	8,198
学生納付金収益	5,764
その他の収益	4,422
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	16
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	348

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,162
人件費支出	△11,950
その他の業務支出	△4,286
運営費交付金収入	8,270
学生納付金収入	5,509
その他の業務収入	3,619

II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△131
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	561
VI 資金期首残高(F)	2,312
VII 資金期末残高（G=F+E）	2,874

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,753
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	18,082 △9,328
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,052
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	6
VI 引当外賞与増加見積額	△7
VII 引当外退職給付増加見積額	122
VIII 機会費用	4
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,931

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、対前年度245百万円(0.2%)
(以下、特に断りがない限り対前年度比・合計)増の109,484百万
円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による化学棟の改修などにより建設仮勘定が389百万円(273.8%)増の532百万円になったこと、余裕資金の運用による投資有価証券が90百万円(8.1%)増の1,202百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産全体の減価償却による減が1,924百万円(7.0%)増の29,291百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、対前年度790百万円(4.2%)増の19,579百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による改修工事の増加に伴う建設仮勘定見返施設費が412百万円(484.3%)増の497百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大岡IRおよび常盤台IRに関する履行義務負債が154百万円(3.5%)減の4,272百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、対前年度545百万円(0.6%)減の89,905百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とした資産の取得による資本剰余金施設費の181百万円(1.9%)増、当期末処分利益の発生による利益剰余金348百万円(317.5%)の増が挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資及び譲与資産の減価償却、除却による資本剰余金の減1,052百万円(△3.7%)が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は159万円(0.9%)減の18,052百万円となっている。主な費目別増減は、教育経費が49百万円(2.5%)増の1,994百万円、研究経費が25百万円(2.2%)増の1,174百万円、教育研究支援経費が90百万円(30.7%)増の383百万円、受託研究費が211百万円(13.5%)減の1,359百万円、共同研究費が80百万円(14.2%)増の645百万円、人件費(役員・教員・職員)が353百万円(3.0%)減の11,249百万円、一般管理費が144百万円(16.5%)増の1,017百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費では前年度に完成した常盤台IRにより減価償却費が106百万円の増、教育学部6号館改修等により移設撤去費が57百万円の増、教育支援経費では前年度末に高額のリース資産を取得したことにより減価償却費が61百万円の増となっている。

また、主な減少要因としては、教育経費では羽沢IRの賃貸借終了に伴う賃借料の53百万円の減、前年度は常盤台IR取得のために増額していたその他雑費の95百万円の減、人件費では退職者の減少による退職給付費用(職員)の153百万円の減等が挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は3百万円(0.0%)増の18,385百万円となっている。

主な増加要因としては、給排水設備等のため増額した施設整備費補助金の執行に伴う施設費収益の261百万円(340.7%)増、前年度末に完成した常盤台IRによる履行義務収益の89百万円(136.8%)の増等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度は受入額の増加により増額していた受託研究収益が210百万円(13.4%)減、羽沢IRの賃貸借終了に伴い建物賃貸収入が55百万円(58.9%)減となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等29百万円を計上している。臨時利益として固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入28百万円、目的積立金取崩額16百万円を計上した結果、令和元年度当期総損益は265百万円(320.0%)増の348百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30百万円(2.5%)減の1,162百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が146百万円(1.2%)減の△11,950百万円になったこと、預り金の増減が340百万円(1535.5%)増の362百万円になったこと、共同研究収入が27百万円増(4.3%)の662百万円になったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収入が113百万円(7.8%)減の1,334百万円になったこと、運営費交付金収入が80百万円(1.0%)減の8,270百万円になったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは229百万円(32.9%)減の△469百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が690百万円(284.2%)増の932百万円になったこと、有価証券の売却による収入が200百万円(100.0%)増の400百万円になったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払い戻しによる収入が770百万円(28.7%)減の1,910百万円になったこと、有価証券の取得による支出が520百万円(260.3%)減の720百万円になったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円（22.7%）減の△131百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が42百万円（25.4%）減の△125百万円が挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは5百万円（0.1%）減の9,931百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が144百万円（16.5%）増の1,017百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が230百万円（213.9%）増の122百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が17百万円（172.5%）減の△7百万円になったこと、損益外減価償却相当額が40百万円（3.7%）減の1,052百万円になったこと等が挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	109,343	107,649	106,971	109,239	109,484
負債合計	16,485	15,798	15,567	18,788	19,579
純資産合計	92,858	91,850	91,404	90,451	89,905
経常費用	17,720	17,869	18,025	18,211	18,052
経常収益	17,788	17,736	18,131	18,383	18,385
当期総損益	280	54	104	83	348
業務活動によるキャッシュ・フロー	728	626	820	1,193	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△844	△332	△699	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△157	△161	△170	△131
資金期末残高	2,039	1,663	1,989	2,312	2,874
国立大学法人等業務実施コスト	10,427	10,200	9,769	9,937	9,931
（内訳）					
業務費用	9,037	8,847	8,705	8,897	8,753
うち損益計算書上の費用	17,756	17,885	18,052	18,321	18,082
うち自己収入	△8,719	△9,038	△9,346	△9,423	△9,328
損益外減価償却相当額	1,165	1,161	1,109	1,092	1,052
損益外減損損失相当額	-	-	54	32	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	37	1	97	12	6
引当外賞与増加見積額	4	18	10	10	△7

引当外退職給付増加見積額	181	113	△247	△107	122
機会費用	-	59	40	-	4
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は98百万円増の1,683百万円となっている。施設費収益が70百万円増となったこと、人件費が303百万円減となったこと等が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は45百万円減の△519百万円となっている。人件費の43百万円増をはじめとした、業務費が73百万円増になったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は109百万円増の△830百万円となっている。施設費収益の191百万円の増、人件費が92百万円減になったこと等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	1,481	1,383	1,488	1,585	1,683
附属学校	△488	△483	△484	△474	△519
法人共通	△924	△1,032	△897	△939	△830
合計	67	△132	106	171	333

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は295百万円減の19,479百万円となっている。これは、建物について取得による増加額447百万円よりも減価償却等の減少額が718百万円と上回ったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は39百万円減の20,352百万円となっている。これは建物について取得による増加額11百万円よりも減価償却等による減少額が96百万円と上回ったこと等が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は580百万円増の69,652百万円となっている。これは特高受変電設備工事の建設仮勘定の増加額207百万円、現金及び預金の増加額321百万円、有価証券の取得による増加額320百万円等が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	22,322	21,522	21,273	19,774	19,479
附属学校	20,768	20,676	20,575	20,392	20,352
法人共通	66,252	65,450	65,122	69,071	69,652
合計	109,343	107,649	106,971	109,239	109,484

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 348,059,674 円のうち中期計画の使途において定めた安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てるため、348,059,674 円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・教育学部講義棟 6 号館（改修）：総額 219 百万円（うち当事業年度執行額 133 百万円）
- ・常盤台団地構内排水管（改修）：総額 244 百万円
- ・大学会館トイレ（改修）：総額 29 百万円
- ・清里団地体育館：現物寄附
- ・南地区フットボール場人工芝及び夜間照明設備：現物寄附

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・化学棟（改修）：総額 765 百万円（うち当事業年度執行額 169 百万円）
- ・工学基礎研究棟（改修）：総額 235 百万円（うち当事業年度執行額 94 百万円）
- ・教育学部附属横浜中学校武道場（新営）：総額 149 百万円（うち当事業年度執行額 57 百万円）
- ・特別高圧受変電設備（改修）：総額 609 百万円（うち当事業年度執行額 207 百万円）
- ・総合研究棟 S 棟空調（改修）：総額 89 百万円（うち当事業年度執行額 52 百万円）
- ・総合研究棟 W 棟空調（改修）：総額 70 百万円（うち当事業年度執行額 31 百万円）
- ・総合研究棟 E 棟空調（改修）：総額 66 百万円（うち当事業年度執行額 2 百万円）
- ・生物・電子情報棟空調（改修）：総額 22 百万円（うち当事業年度執行額 0 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・平塚教場本館（実験研究室）の除却
（取得価額 15 百万円、減価償却累計額 11 百万円、減損損失累計額 3 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,019	17,911	15,747	17,285	16,898	18,053	16,307	17,965	18,202	18,321	
運営費交付金収入	8,213	8,317	7,853	7,934	8,030	8,101	8,241	8,414	8,263	8,336	
補助金等収入	417	519	147	322	134	205	74	191	49	125	その他収入の 差額は産学連 携等収入の増
学生納付金収入	5,662	5,585	5,588	5,583	5,552	5,592	5,508	5,567	5,564	5,509	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	2,727	3,488	2,157	3,444	3,182	4,155	2,483	3,791	4,324	4,349	
支出	17,019	17,421	15,747	17,116	16,898	17,694	16,307	17,493	18,202	17,730	
教育研究経費	14,322	14,459	13,536	14,184	13,768	13,957	13,986	14,314	14,139	13,977	その他支出の 差額は施設整 備費補助金の 減
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	417	501	147	278	134	215	74	182	49	124	
その他支出	2,280	2,460	2,062	2,653	2,996	3,522	2,246	2,996	4,013	3,628	
収入一支出	-	490	-	169	-	359	-	472	-	591	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は18,385百万円で、その内訳は、運営費交付金収益8,198百万円(44.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益4,781百万円(26.0%)、受託研究収益1,362百万円(7.4%)、共同研究収益648百万円(3.5%)、その他収益3,395百万円(18.5%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

横浜国立大学は、第3期中期目標・中期計画期間の方向性として、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指している。

令和元年度の主な取組は、次のとおりである。

(教育)

・高度全学教育指定科目による多様性のある教育の推進

全学教育システム改革による教育プログラムに基づき、年齢や人種を越えたダイバーシティの視野を広げるとともに、学問の多様性を幅広く修得させるため、平成29年度入学生である3年次生を対象とした高度全学教育指定科目として、グローバル教育科目(70科目で履修者数は1,498名)、イノベーション教育科目(30科目で履修者数は1,153名)を開講した。

- ・文理融合科目の全学開講を拡大

都市科学部において、「都市科学 A」、「都市科学 B」、「都市科学 C」、「都市環境リスク共生論 A」、「都市計画と交通」の 5 科目を全学教育科目（イノベーション科目）として他学部生向けに開放し、「都市科学 A」では 6 名、「都市科学 B」では 9 名、「都市科学 C」では 8 名、「都市環境リスク共生論 A」では 3 名、「都市計画と交通」では 2 名の履修者を得た。また、引き続き、授業レポートなどを参考に、文理融合科目の全学への開講について更なる拡充を検討した。

（研究）

- ・文理融合研究拠点による共創活動の推進

平成 30 年度に国際的な文理融合研究拠点の中心的研究ユニットとして新たに設置した共創革新ダイナミクス研究ユニットでは、8 編の国際共著論文が執筆済みであり、年度目標の 1 件を大幅に上回った。全ユニットの国際共著論文は総計 29 編である。また、当ユニットは横浜市が掲げる「イノベーション都市・横浜」構想実現への積極的な参画と、同市経済局を含む、横浜市に拠点を持つ企業 20 社が参加する「イノベーション・スペース研究会」の立ち上げにより、共創活動を牽引するのみならず、そのコミュニティ運営でメンバー間の人的な絆強化や相互学習を促し、イノベーション創出の核となる実践的なコミュニティづくりを加速化している。

- ・新たな産業「ヘルスケア MaaS」の創出

未来ビジョンに基づく大型連携等の活動を通じ、人工知能をテーマとする「IHI との共同研究講座（2 年間、72 百万円）」、及びヘルスケアをテーマとする「神奈川県との共同研究講座（4 年間、40 百万円）」を立ち上げている。また、「YNU 研究イノベーション・シンポジウム 2019」を「ヘルスケア MaaS のためのオープンイノベーション」をテーマに開催し、産学官から 139 名の参加を得た。ヘルスケアとモビリティを結びつけた新たな産業「ヘルスケア MaaS」の創出を目指し、そのための研究拠点を湘南ヘルスイノベーションパークに設置することとしている。

（社会連携・その他）

- ・企業ニーズに即した共同研究、受託研究等の推進

神奈川 R&D 推進協議会、かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）等の連携支援組織会議に参加し、近年急成長している、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、自動運転などの分野における企業の抱えるニーズ等の詳細を把握し、本学単独または技術連携先とともに技術開発等の課題解決に努め、地域貢献及び共同研究、受託研究等を推進した。特に毎年、継続実施している「YNU 研究イノベーション・シンポジウム」においては、積極的な有力企業等の集客活動やその後の交渉を重ねた結果、2 件の大型共同研究（人工知能に関する研究：2 年、約 70 百万円、発がん促進試験法に関する研究：4 年、約 40 百万円）の契約締結に至った。

- ・海外協働教育研究拠点を活用した実践的学修の実施

海外協働教育研究拠点は現在世界6箇所に設置しており、ポートランド州立大学（米国）は今年度、北海道大学との共同運営を開始した。ダナン大学（ベトナム）において機械・電気電子情報分野の夏期集中講義を実施したほか、交通インフラと持続可能な開発に係る共同研究の一環として国際シンポジウムを開催した。海外協働教育研究活動拠点を活用した実践的学修を実施し、単位化を行った実績として、プリンスオブソクラー大学（タイ）における「グローバル化演習」を夏季に実施した。また、北京交通大学（中国）では交通運輸学院において集中講義を実施した。みなとまち大学リーグの加盟校であるホーチミン市工科大学（ベトナム）との間でアセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）による共同教育プロジェクトが採択され、プログラムを開始した。

・外部理事（産学連携担当）の登用

行政出身者を外部理事（産学連携担当）に登用し、役員会の意思決定に多様な考え方や社会ニーズを反映させるとともに、地元自治体や産業界との連携を促進する体制を強化した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,094百万円（40.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,759百万円（38.2%）、受託研究収益1,362百万円（9.0%）、共同研究収益648百万円（4.3%）、その他収益1,201百万円（8.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,216百万円、研究経費1,162百万円、人件費8,371百万円、一般管理費125百万円、その他費用が2,506百万円となっている。

イ．附属学校セグメント

本学教育学部は小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の附属学校を有している。これら附属学校では、地域や教育委員会と連携しつつ、教育実習、教育インターン等の各種実習科目や共同研究の充実を図るとともに、地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通して、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割とその発信拠点・交流拠点としての活動を強化することを目指している。

令和元年度の主な取組は、次のとおりである。

・オウル大学との国際シンポジウムの開催

横浜小学校は教職大学院と協働し、フィンランド大使館並びに神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各教育委員会の後援を得、スカンジナビア・ニッポン・ササカワ財団から競争的資金を獲得し助成を得て、本学の協定校であるオウル大学教育学部附属教員養成学校（フィンランド）から教育関係者4名を招聘し、国際シンポジウム「これからの学校教育における多文化主義と多様性」を開催した。教員や学生、教育に関心を寄せる市民などの参加者で会場の収容人数100名は満席となり、今後のグローバル社会におけるダイバーシティと教育を考える貴重な機会となった。

附属セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 867 百万円（90.4%）、寄附金収益 37 百万円（3.9%）、その他収益 54 百万円（5.7%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 208 百万円、人件費 1,269 百万円、その他費用が 1 百万円となっている。

ウ．法人共通セグメント

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行することを基本目標としている。

令和元年度の主な取組は、次のとおりである。

（業務運営の改善及び効率化）

・ガバナンスの強化に関する取組

①横浜国立大学 21 世紀中長期ビジョン（YNU21）の原案をもとに経営戦略懇談会等において、検討を行い、横浜国立大学 21 世紀中長期ビジョン（YNU21）を策定した。

②令和元年 9 月に大学 IR 室（仮称）設置準備室を設置し、規則整備を行って、令和 2 年 2 月に大学戦略情報分析室を設置した。併せて、4 月 1 日付けで専任教員の配置と教職員 6 名の兼務を決定した。

③令和 2 年 4 月より外部資金を担当する学外理事とダイバーシティ担当の副学長を新たに置くこととし、学長補佐を 3 名増員して 13 名とすることで学長のガバナンスを強化した。また、平成 31 年 4 月より学長補佐懇談会を開催しており、令和元年度に全学的な人事マネジメント強化のため「人事委員会」の立ち上げを決定した。

（財務内容の改善）

・寄附の受け入れ促進

学長戦略ビジョンである「YNU アクションプラン」に掲げている教育研究の充実及び地域貢献を実行することを目的として、基金趣意書簡易版を作成し、目標金額や実施事業等の詳細を掲載した。学生支援の強化、若手研究者への支援の強化、グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化を呼びかけ、卒業生からの支援を受けることを目的として、発信を行った。

（自己点検・評価及び情報提供）

・全学ウェブサイトリニューアルに伴う情報発信力の強化

全学ウェブサイトリニューアルに伴い、最新情報のビジュアルイメージがトッ

ページに掲載される事で迅速に情報が伝わる発信方法を実現した。また、新たな SNS ツールを活用し、若い世代を対象に本学での学生生活の発信を継続的に行った。さらにリニューアル後のウェブサイトについて、サイト上に回答フォームを設置し、在学生・卒業生を対象としたウェブアンケートを行い、更なるユーザビリティ向上における改善点を検討した。

全学ウェブサイトリニューアルの結果として、『大学スマホ・サイトユーザビリティ調査 2019-2020 (日経 BP コンサルティング)』で前年度から「順位を大きく上げた大学ランキング」6位(157位→57位)にランクインし、「インタラクティブ」「表示・操作性」で優れたデザインであると分析された。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,236 百万円(52.4%)、雑益 563 百万円(23.9%)、施設費収益 268 百万円(11.4%)、その他収益 292 百万円(12.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 568 百万円、研究経費 12 百万円、人件費 1,608 百万円、一般管理費 891 百万円、その他費用が 109 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

教育研究の質の向上とそれを支える経営基盤の強化を実現すべく、種々の取組を進めている。主な課題とその対応は、次のとおりである。

- ・教育研究活動データベースに SDGs 目標についての入力項目を作成

教育研究活動データベースを改修し、教員ごとに、自身の研究活動が、SDGs(Sustainable Development Goals)の 17 の目標のどれと関連するかを入力する機能を実装し、社会目標との関連を分析するための基盤を整備した。

- ・ユニバーサルデザインに配慮したキャンパスの構築

年度当初に、車いす利用者を含む学生、教員、職員が参加した多様な視点での構内調査を実施し、ユニバーサルデザインに配慮したキャンパス構築のための課題を把握した。その結果を踏まえ、今年度の整備事業計画を作成し、教育学部講義棟 6 号館横屋外エレベーター等の設置による移動円滑化や、視覚障がい者等のための案内設備等の整備を、これに基づき実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH31.pdf、
<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH31.pdf、

<https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費 交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	1	—	—	—	—	—	—	1
平成29年度	6	—	2	—	—	—	2	4
平成30年度	79	—	46	27	—	—	74	4
令和元年度	—	8,270	8,149	2	10	—	8,162	107

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	計	—	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		—	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因（一般 施設借料、PCB 廃棄物処理費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2 イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2 百万 円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		2	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	46	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付 金分（教育研究環境の整備充実費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：46
	資産見返運営 費交付金	27	

	資本剰余金	—	イ)自己収入にかかる収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：建物 3、建物附属設備 24 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 基幹運営費交付金分については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 46 百万円を収益化。
	計	74	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		—	該当なし
合計		74	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	213	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（プロジェクト分 3 件、法人運営活性化支援分）、基幹運営費交付金分（教育研究環境の整備充実費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：213 イ)自己収入にかかる収益計上額：授業料収益 8 ウ)固定資産の取得額：建物附属設備—（うち自己収入取得分—）、教育研究用器具備品 0（うち自己収入取得分—）、図書—（うち自己収入取得分—）、ソフトウェア 1（うち自己収入取得分—） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 機能強化経費については、計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 213 百万円を収益化。 基幹運営費交付金分については、計画に対する成果の達成度合い等を勘案し、建設仮勘定見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	2	
	建設仮勘定見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	—	
	計	227	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,300	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

	資産見返運営費 交付金	—	②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：7,300 イ)自己収入に係る収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生在籍者数が一定数（収容定員の90%）を下回 った学種における定員未充足者数相当分（3百万円） を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全 額収益化。
	資本剰余金	—	
	計	7,300	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	635	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因（退職 手当、移転費）、令和元年度補正予算（災害設備復旧 経費） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：635 イ)自己収入にかかる収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 635 百 万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	635	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		8,162	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成 28 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1	・学生収容定員未充足相当額（1百万円）として繰り 越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	計	1	
平成 29 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	・学生収容定員未充足相当額（2百万円）として繰り 越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業	1	・PCB 廃棄物処理費（1百万円）の執行残であり、翌 事業年度以降に使用する予定である。

	務に係る分		
	計	4	
平成 30 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	4	・学生収容定員未充足相当額（4 百万円）として繰り 越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	計	4	
令和元年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	35	・基幹運営費交付金分（教育研究環境の整備充実事 業）については、化学棟実験台更新（30 百万円）、附 属横浜中学校武道場新営工事（5 百万円）の事業実施 計画に基づき翌事業年度に成果を達成できる見込み である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	3	・学生収容定員未充足相当額（3 百万円）として繰り 越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	68	・退職手当の執行残（68 百万円）であり、翌事業年 度以降に使用する予定である。 ・PCB 廃棄物処理費（0 百万円）の執行残であり、翌 事業年度以降に使用する予定である。 ・令和元年度補正予算（災害設備復旧経費）（0 百万 円）の執行算であり、当該債務は、中期目標期間終了 時に国庫に返納する予定である。
	計	107	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産：未収入金、有価証券等が該当。
- 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- その他の固定負債：資産除去債務、長期末払金等が該当。
- 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- その他の流動負債：預り科学研究費補助金等、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等、預り金、未払金、未払消費税等、賞与引当金が該当。
- 政府出資金：国からの出資相当額。
- 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当。

2. 損益計算書

- 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経

費。

その他の業務費：受託研究費、共同研究費、受託事業費等、一般管理費が該当。

財務費用：支払利息、為替差損が該当。

雑損：返還金等が該当。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益、施設費収益等。

資産見返負債戻入：取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益。

財務収益：受取利息、有価証券利息、為替差益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上

(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。